
平成 26(2014)年度

事業報告書

平成 26(2014)年 4月 1日 ～ 平成 27(2015)年 3月 31日



学校法人 東北学院

理事長挨拶	1
I. 法人の概要	
1. 「東北学院建学の精神」、「東北学院教育の基本方針」及び「学校法人東北学院の経営理念」	3
2. 設置する学校・学部・学科等	3
3. 沿革	4
4. 役員等の一覧	6
5. 法人の主要な審議機関等	7
6. 教職員の概要	7
7. 設置学校・教育研究組織	8
8. 事務組織	9
9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数	10
10. 入学定員、志願者数及び合格者数	11
11. 修了者数、卒業生数及び卒園者数	12
12. 所在地一覧	13
II. 事業の概要	
A 東北学院 学校法人	1. キリスト教活動 14 2. 学校法人東北学院の管理・運営 15 3. 人事制度の構築・SD 活動の推進 17 4. 広報活動の充実 18 5. 歴史の伝承 18 6. 施設等の整備・充実 19
B 東北学院 大学	平成 26 (2014) 年度事業総括 23 1. 基本方針 23 2. 教育活動 25 3. 研究活動及び補助事業 27 4. 学長室の活動 34 5. 学生支援活動 40 6. 学生募集 46 7. 教育研究施設・環境の整備・充実 48 8. 地域への貢献・地域との連携 49 9. 国際交流 51
C 東北学院 中学校 高等学校	平成 26 (2014) 年度事業総括 54 1. 教育 54 2. 進路指導及び進路実績 56 3. 課外活動 57 4. 財政・設備 58 5. 生徒募集活動 59
D 東北学院 榴ヶ岡 高等学校	平成 26 (2014) 年度事業総括 60 1. 教育 61 2. 進路指導及び進路実績 61 3. 課外活動 62 4. 財政・設備 63 5. 生徒募集活動 63
E 東北学院 幼稚園	平成 26 (2014) 年度事業総括 64 1. 園児数確保に対する取り組み 64 2. 教育の充実 65 3. 財政・設備 66
III. 財務の概要	
1. 平成 26 年度決算概要 (財務諸表別)	67
2. 財務状況の推移の概要 (平成 22 年度から平成 26 年度まで)	77
3. 財務諸表における過去 5 年間の推移 (平成 22 年度から平成 26 年度まで)	78
4. その他	83
5. 収益事業会計	86
6. 監事監査報告書	87

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 松本 宣郎

『平成 26（2014）年度学校法人東北学院事業報告』が完成、公表の運びとなりました。平成 26 年度は東北学院創立 128 周年にあたりました。東日本大震災から 4 年目で、被災した学生・生徒等への支援を継続しつつも、学院自体としては被害の影響を克服して、教学の面でも経営の面でも、ほぼ通常の事業を成し遂げることができました。創立以来私たちを守ってくださっておられる神さまの慈しみに感謝するものです。

昨秋、文化庁に申請していた本館・ラーハウザー記念東北学院礼拝堂・大学院棟（旧シュネーダー記念東北学院図書館）の 3 つの建物が正式に登録有形文化財の指定を受けました。先に指定されていたデフォレスト館と合わせて本院は、文化都市仙台において、伝統を体現する領域を提供することとなりました。学都仙台に位置するユニバーシティとして存在感を確かにして、これからの大学のキャンパス構想に弾みがついたと言えます。

しかしながら学院全体の 1 年は、財政面では決算としては支出超過となり、その点理事長としても残念であり、申し訳なく存じます。学生・生徒等の定員確保についてはほぼ目的を達しましたが、学校経営のための経費については、果たすべき責任があり、節減努力は最大限行ったものの結果的に支出超過となりました。次年度にはさらなる

努力をして参ることをお約束いたします。

また、私学にとっては国や地方公共団体等からの補助金収入が大きな要素を持つことは周知のとおりであり、そのための手続き等には遺漏なきを期し、今後とも補助金の積極的な獲得に努めてまいります。

全体として本院の事業の一年の歩みは順調であったと考えます。理事会は十分に機能を果たし、必要な案件を処理しました。特に法人に「経営戦略会議」を設けてほぼ毎週協議を重ね、本院経営の方針について提案、指示を行いました。その成果として新たに経営理念を文言として制定しました。また全学院に関わって将来構想等を打ち出すべく「企画課」を新設し、総務担当常任理事の統括の下、作業が遂行されました。そのほか担当理事の下に職員人事の改革、財務の検証が進められ、近隣の土地取得の面でも成果がありました。

大学については、着実な歩みを続けたと思います。東北仙台にある私立大学として、地域に貢献し、大震災からの復興支援に全力を尽くすべく、教職員・学生が協働しての働きを継続する一方、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に採択され、学長室を中心に事務組織、委員会等の体制を整え、事業をスタートさせました。年度末 3 月に開催された仙台での国連防災国際会議にも参画

しました。この面での本学への評価は大きく高まったと言えるでしょう。

大学はまた、昨年6月、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の公布を受け（平成27年4月施行）、学内諸規程の改正とそれに伴う組織等の改編が求められました。迅速に情報を把握し、しかるべき検討部会を設置して、寄附行為や大学学則を始めとする規程改正等の作業を年度内に終えることができました。加えて教育の質的転換のための作業も精力的に進めることができました。年度初めに新たに設けた教学改革推進委員会、さらに研究環境改善推進委員会が効果的に活動しました。

中学校・高等学校は併設型中高一貫校として、進学指導の成果が上がりました。得意とするスポーツでの活躍も目立ち、夏の高校野球では宮城県大会ベスト8まで進みました。教育内容の高度化への教員たちの協議が重ねられ、次年度には、他の学校では得られない、TG特有の魅力ある教育を施

すと言う内容の、明確な将来ビジョンが打ち出されることと思います。

榴ヶ岡高等学校も着実な歩みをなしました。堅実な進学指導と高大連携の一層の推進を目指し、東北学院大学への進学に特に力を入れるというこれまでの基本方針を守りました。生徒たちの活発な課外活動も奨励され、ダンス部は「ヒップホップ」部門の国内大会第2位となっており、平成27年3月アメリカに遠征、見事にここでも2位に輝きました。

幼稚園は園長の下一丸となって、伝統のキリスト教保育・教育に邁進し、地域における高い評価を維持しています。

いずれの学校・幼稚園も、建物諸施設が耐用年限を迎えており、出来るだけの対応を行いました。次年度にはより総合的な整備計画立案が不可避と言わなければなりません。慎重に、しかし大胆に学院が一つとなって歩みたいと思います。

I. 法人の概要

1. 「東北学院建学の精神」、「東北学院教育の基本方針」

及び「学校法人東北学院の経営理念」

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

2. 設置する学校・学部・学科等

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	昭和 24 年 4 月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 (法務研究科) 文学部 英文学科 (キリスト教学科) 総合人文学科 歴史学科 経済学部 経済学科 (経営学科) 共生社会経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気情報工学科 電子工学科 環境建設工学科 教養学部 人間科学科

		言語文化学科 情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	昭和 22 年 4 月	
東北学院幼稚園	昭和 37 年 4 月	

※（ ）は現在募集を停止している学科等。

3. 沿革

明治19 (1886) 年 6 月	仙台神学校開校
明治24 (1891) 年 9 月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
明治28 (1895) 年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
明治37 (1904) 年 3 月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
明治38 (1905) 年 6 月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
明治41 (1908) 年 5 月	社団法人東北学院を設置
大正 4 (1915) 年	普通科を中学部と改称
大正 7 (1918) 年	専門部を神学科 1 科、同 2 科、文科、師範科、商科の 5 科に改組
大正14 (1925) 年 8 月	神学部（1 科、2 科）、専門部（文科、師範科、商科）の 2 部 5 科に改組
昭和 4 (1929) 年 8 月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9 月	専門部を高等学部と改称
昭和11 (1936) 年 3 月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
昭和12 (1937) 年 3 月	神学部を東京日本神学校に合併
昭和18 (1943) 年 4 月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
昭和19 (1944) 年 4 月	航空工業専門学校設置
昭和20 (1945) 年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
昭和22 (1947) 年 4 月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
昭和23 (1948) 年 4 月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
昭和24 (1949) 年 4 月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置
昭和25 (1950) 年 4 月	東北学院短期大学部（2 年制）併置。英文科、経済科を置く
昭和26 (1951) 年 2 月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
昭和27 (1952) 年 4 月	短期大学部に法科増設
昭和34 (1959) 年 4 月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
昭和35 (1960) 年 3 月	東北学院短期大学部廃止
昭和37 (1962) 年 4 月	東北学院大学工学部設置(機械工学科、電気工学科、応用物理学科) 東北学院幼稚園設置
昭和39 (1964) 年 4 月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）
昭和40 (1965) 年 4 月	東北学院大学法学部設置 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置（経済学専攻）
昭和41 (1966) 年 4 月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻） 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）
昭和42 (1967) 年 4 月	東北学院大学工学部土木工学科増設
昭和43 (1968) 年 4 月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応用物理学専攻）設置
昭和46 (1971) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
昭和47 (1972) 年 4 月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置

- 昭和49（1974）年 4 月 東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
- 昭和50（1975）年 4 月 東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置（法律学専攻）
- 昭和54（1979）年 4 月 東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置（法律学専攻）
- 昭和62（1987）年 3 月 東北学院高等学校第二部（定時制課程）廃止
- 平成元（1989）年 4 月 東北学院大学教養学部設置（教養学科—人間科学・言語科学・情報科学専攻）
- 平成2（1990）年 4 月 東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（修士課程）設置
- 平成4（1992）年 4 月 東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（博士課程）設置
- 平成6（1994）年 4 月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻（修士課程）設置
- 平成7（1995）年 4 月 東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
- 平成8（1996）年 4 月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置
東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名）
東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）
- 平成9（1997）年 4 月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置
- 平成11（1999）年 4 月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）・ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置）
- 平成12（2000）年 4 月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止）
〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは平成14年4月1日〕
東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科）
東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更
- 平成13（2001）年 4 月 東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）
- 平成14（2002）年 4 月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置
東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）
- 平成16（2004）年 4 月 東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻（専門職学位課程）設置
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）
- 平成17（2005）年 4 月 東北学院大学の学部の学科名称変更（文学部史学科を文学部歴史学科に変更）
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組
- 平成17（2005）年 7 月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止
- 平成18（2006）年 4 月 東北学院大学工学部を機械知能工学科、電気情報工学科、電子工学科及び環境建設工学科の4学科に改組
- 平成19（2007）年 7 月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止
- 平成21（2009）年 4 月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置
- 平成22（2010）年 4 月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更
- 平成23（2011）年 4 月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科へ改組
- 平成24（2012）年 4 月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻（後期）を設置
- 平成25（2013）年 2 月 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科及び大学院工学研究科応用物理学専攻廃止
- 平成25（2013）年 3 月 東北学院大学大学院経済学研究科経営学専攻廃止
- 平成25（2013）年 7 月 東北学院大学文学部史学科廃止

4. 役員等の一覧

(1) 役員 (定員数 理事 22 人、監事 3 人、※兼務者 1 人) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
理 事 長 (大学長)	松 本 宣 郎
理 事 (学院長)	星 宮 望
常 任 理 事 (総務担当)	大 塚 浩 司
常 任 理 事 (財務担当)	関 谷 登
常 任 理 事 (人事担当)	柴 田 良 孝
理 事 (総務担当副学長)	佐々木 俊 三
理 事 (学務担当副学長)	齋 藤 誠
※ 理 事 (中学校長・高等学校長)	大 橋 邦 一
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	湯 本 良 次
理 事 (法学部長)	高 木 龍一郎
理 事 (法人事務局長)	齋 藤 英 夫
理 事	一 力 雅 彦

	氏 名
理 事	後 藤 久 幸
理 事	佐々木 哲 夫
理 事	高 橋 和 人
理 事	日 野 哲
理 事	三 井 精 一
理 事	望 月 修
理 事	森 山 博
理 事	渡 邊 克 彦
理 事	渡 邊 忠 雄
監 事 (常 勤)	那 須 和 良
監 事	霜 山 忠 男
監 事	鈴 木 勇

(2) 評議員 46 人

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
学 院 長	星 宮 望
文 学 部 長	辻 秀 人
経 済 学 部 長	原 田 善 教
経 営 学 部 長	菅 山 真 次
法 学 部 長	高 木 龍一郎
工 学 部 長	中 沢 正 利
教 養 学 部 長	佐久間 政 広
宗 教 部 長	佐々木 哲 夫
総 務 部 長	日 野 哲
総 務 課 長	齋 藤 信 二
中学校・高等学校副校長	岩 上 敦 郎
中学校・高等学校副校長	大 友 正 昭
榴ヶ岡高等学校副校長	山 口 稔
幼 稚 園 長	阿 部 正 子
庶 務 部 長	八 島 康 治
財 務 部 長	駒 板 高 明
施 設 部 長	木 村 安 博
本法人各部門教職員	佐 藤 克 徳
〃	河 西 晃 祐
〃	熊 沢 由 美
〃	大 崎 尚 幸
〃	山 口 伸 行
〃	渡 辺 光 昭

	氏 名
本法人各部門教職員	菱 沼 高 一
卒 業 生	亀 井 文 行
〃	仁 志 武 雄
〃	三 井 精 一
〃	坂 井 道 郎
〃	中 西 利 美
〃	村 上 教 行
〃	大 槻 秀 樹
〃	川 添 良 幸
〃	小 原 優
〃	庄 子 正 昭
〃	峯 岸 良 造
〃	鎌 瀧 敬 司
学 識 経 験 者	渡 邊 忠 雄
〃	保 科 隆
〃	長 尾 厚 志
〃	ジェフリー・メンディーク
〃	松 本 芳 哉
〃	飯 岡 智
〃	森 山 博
〃	高 橋 和 人
〃	望 月 修
〃	宮 川 信 明

5. 法人の主要な審議機関等

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

会議の名称	構 成 員
理 事 会	学院長、大学長、副学長、学部長互選による者、校長、法人事務局長、評議員から 4 人、学識経験者から 9 人
評 議 員 会	学院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から 7 人、卒業生で 25 歳以上の者から 12 人、学識経験者から 10 人
常 務 理 事 会	理事長、学院長、常任理事、大学長、副学長、学部長互選理事、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、学院長、大学長、副学長、校長、副校長、幼稚園長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、宗教主任、法人事務局長、宣教師代表、その他学院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設・設 備 等 整 備 委 員 会	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長、その他委員会が必要と認める者
人 事 会 議	常任理事、大学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長

6. 教職員の概要

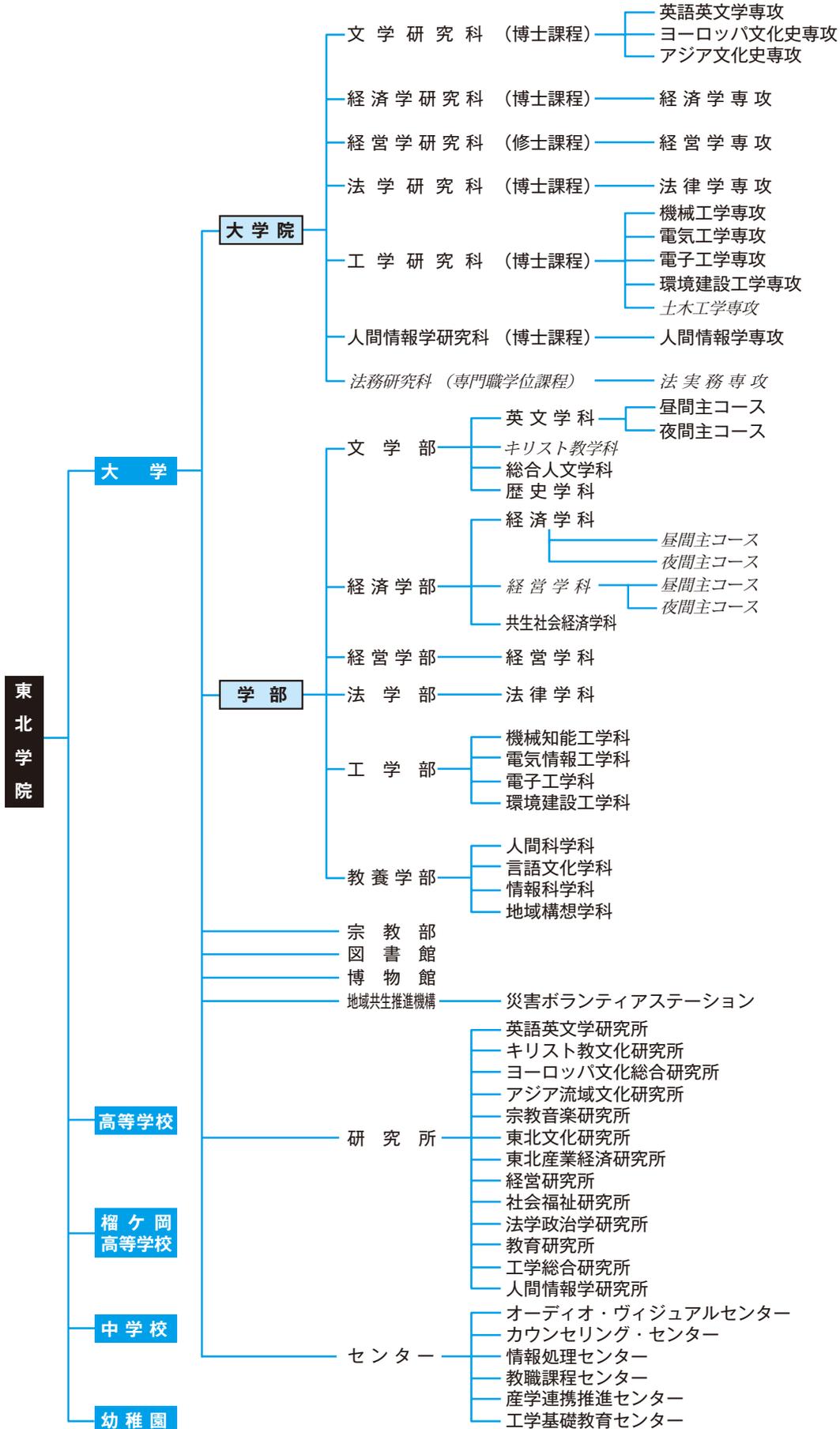
(平成 26 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区 分		法 人 事 務 局	大 学	中 学 校・ 高 等 学 校	榴 ヶ 岡 高 等 学 校	幼 稚 園	計
教 員	本 務	0	300	78	44	7	429
	兼 務	0	337	57	39	10	443
職 員	本 務	59	175	11	7	0	252
	兼 務	7	143	5	8	3	166

※備考：本務（専任）教職員の平均年齢は、教員 49.5 歳、職員 46.6 歳

7. 設置学校・教育研究組織

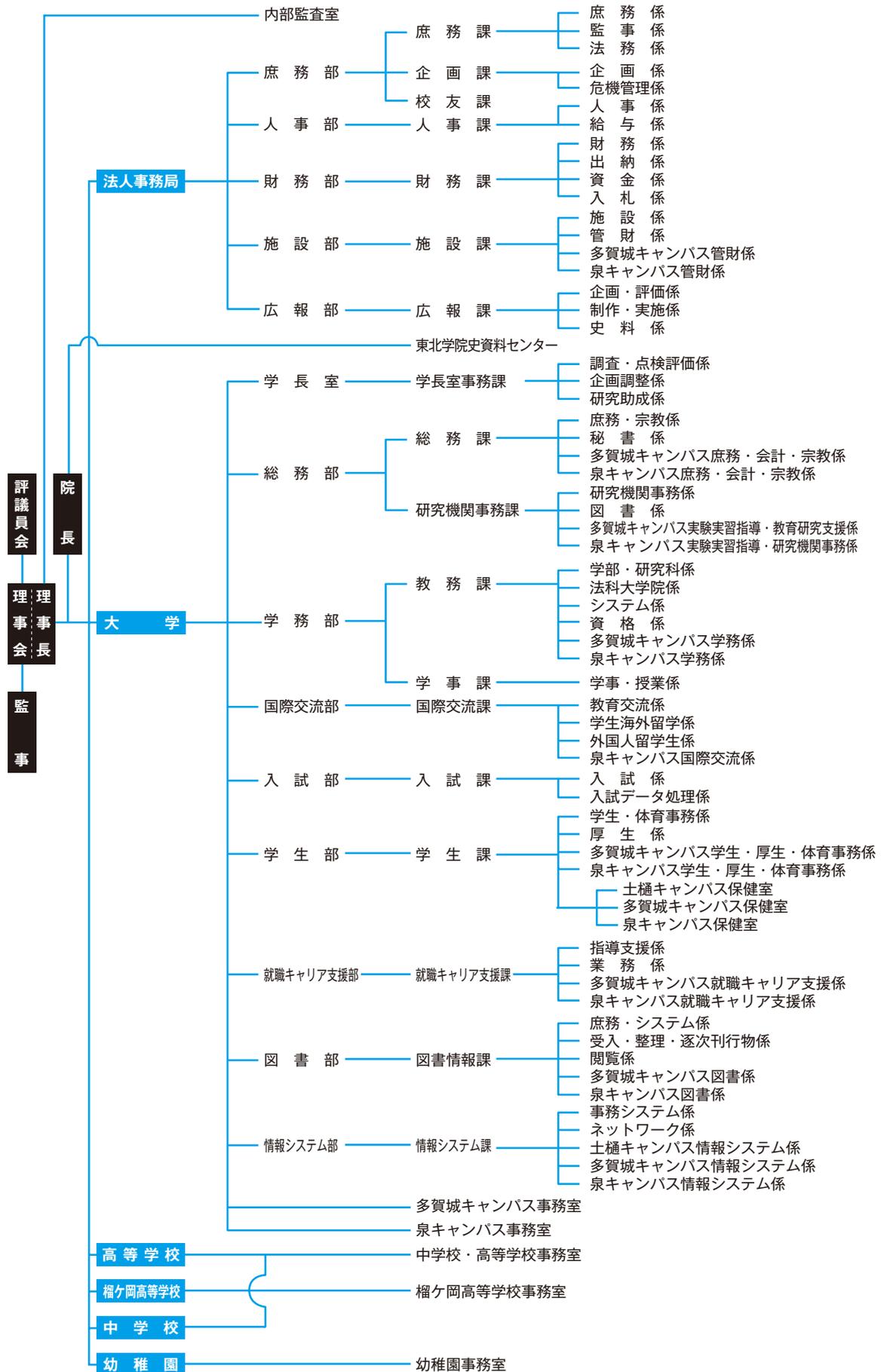
(平成 27 年 3 月 31 日現在)



※斜体は募集停止中の専攻・学科等

8. 事務組織

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数

(単位：人)

		入学定員 (平成26年度)	編入学定員 (3学年次)	収容定員 ※1	在籍者数 (H26.5.1現在)	在籍者数 ※2(H27.3.1現在)	退学・除籍者数 ※3(H27.3.31現在)	
大 学 院	博士課程前期課程	文学研究科	20		40	17	16	1
		経済学研究科	8		16	1	1	0
		経営学研究科(修士課程)	8		16	16	16	0
		法学研究科	10		20	5	5	0
		工学研究科	32		64	41	40	1
		人間情報学研究科	8		16	10	10	0
	小計	86		172	90	88	2	
	博士課程後期課程	文学研究科	7		21	5	4	1
		経済学研究科	2		6	0	0	0
		法学研究科	2		6	0	0	0
		工学研究科	8		24	2	2	0
		人間情報学研究科	3		9	2	2	0
小計	22		66	9	8	1		
専門職学位課程	法務研究科	※4		60	5	5	0	
大学院合計		108		298	104	101	3	
学 部	文学部	英文学科(昼間主コース)	200	16	832	942	922	22
		英文学科(夜間主コース)	30	5	130	118	109	10
		キリスト教学科	※5			2	2	1
		総合人文学科	30	2	124	128	125	6
		歴史学科	150	6	612	716	705	15
		小計	410	29	1,698	1,906	1,863	54
	経済学部	経済学科	400	18	1,636	1,932	1,893	61
		経済学科(昼間主コース)	※6			7	3	4
		経済学科(夜間主コース)	※6			1	1	0
		経営学科(昼間主コース)	※7			3	1	3
		経営学科(夜間主コース)	※7			1	1	0
		共生社会経済学科	170	9	698	800	782	21
	小計	570	27	2,334	2,744	2,681	89	
	経営学部	経営学科	310	17	1,274	1,461	1,437	23
	法学部	法律学科	325	12	1,324	1,541	1,519	19
	工学部	機械知能工学科	120	6	492	574	558	18
		電気情報工学科	120	6	492	586	567	25
		電子工学科	100	5	410	466	439	24
		環境建設工学科	100	5	410	479	472	11
		小計	440	22	1,804	2,105	2,036	78
	教養学部	人間科学科	100	5	410	471	467	6
		言語文化学科	100	5	410	473	467	6
		情報科学科	100	5	410	470	461	9
		地域構想学科	100	5	410	482	473	10
		小計	400	20	1,640	1,896	1,868	31
	学部合計		2,455	127	10,074	11,653	11,404	294
	大学		2,563	127	10,372	11,757	11,505	297
高等学校		360		1,080	1,134	1,125	2	
榴ヶ岡高等学校		270		810	1,017	998	19	
中学校		※8 300		900	504	504	0	
幼稚園		※9 40		200	195	197	9	
総計		3,533		13,362	14,607	14,329	327	

[注]

- ※1 収容定員は、学部が平成23年度から、大学院が修了年限に応じて平成24年度又は平成25年度からの合計定員を記載。
- ※2 平成27年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業者数、卒園者数及び平成27年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※3 平成27年3月31日現在の退学・除籍者数は、平成26年度内の退学・除籍者数である。ただし、平成26年度内に復籍手続をした数及び平成27年3月31日付け退学・除籍者を除く。また、平成27年度から遡って平成26年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※4 法務研究科は、平成26年4月募集停止。
- ※5 文学部キリスト教学科は、平成23年4月募集停止、同年4月文学部総合人文学科を設置。
- ※6 経済学部経済学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月募集停止、同年4月経済学部経済学科、共生社会経済学科を設置。
- ※7 経済学部経営学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月募集停止、同年4月経営学部経営学科を設置。
- ※8 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※9 幼稚園の入学定員40人は3歳時の募集人数を記載。

10. 入学定員、志願者数及び合格者数

(単位：人)

		平成24年度(平成25年度入学)			平成25年度(平成26年度入学)			平成26年度(平成27年度入学)			
		入学定員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	10	7	4	10	6	3	10	3	3
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	1	1	5	2	2	5	1	1
		文学研究科アジア文化史専攻	5	5	4	5	0	0	5	6	4
		経済学研究科経済学専攻	8	0	0	8	1	1	8	2	2
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	8	8	6	8	11	10	8	12	10
		法学研究科法律学専攻	10	1	1	10	4	4	10	4	4
		工学研究科機械工学専攻	8	5	4	8	2	1	8	0	0
		工学研究科電気工学専攻	8	10	8	8	5	5	8	5	4
		工学研究科電子工学専攻	8	12	6	8	6	5	8	8	6
		工学研究科環境建設工学専攻	8	4	4	8	8	8	8	5	5
		人間情報学研究科人間情報学専攻	8	3	2	8	8	8	8	2	2
小計	86	56	40	86	53	47	86	48	41		
大 学 院	博 士 課 程 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	3	1	1	3	0	0	3	2	2
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	1	1	2	0	0	2	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	2	1	0	2	0	0	2	2	2
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		法学研究科法律学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科機械工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電気工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電子工学専攻	2	1	1	2	0	0	2	3	2
		工学研究科環境建設工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		人間情報学研究科人間情報学専攻	3	1	1	3	0	0	3	0	0
		小計	22	5	4	22	0	0	22	7	6
専門職学位課程	法務研究科法実務専攻	30	16	7							
大 学 院 合 計	138	77	51	108	53	47	108	55	47		
大 学 部	文 学 部	英 文 学 科						230	923	489	
		英文学科(昼間主コース)	200	860	482	200	830	452			
		英文学科(夜間主コース)	30	65	47	30	57	46			
		総合人文学科	30	181	86	30	228	93	30	205	109
		小計	410	1,865	1,000	410	1,796	975	410	1,985	957
	経 済 学 部	経 済 学 科	400	1,927	1,080	400	1,896	1,068	400	1,844	1,032
		共生社会経済学科	170	584	364	170	621	354	170	669	320
		小計	570	2,511	1,444	570	2,517	1,422	570	2,513	1,352
	経 営 学 部	経 営 学 科	310	1,383	696	310	1,338	637	310	1,185	609
	法 学 部	法 律 学 科	325	1,227	750	325	1,225	714	325	1,203	739
	工 学 部	機 械 知 能 工 学 科	120	465	318	120	512	302	120	434	334
		電 気 情 報 工 学 科	120	545	340	120	570	337	120	449	296
		電 子 工 学 科	100	307	274	100	332	279	100	348	246
		環 境 建 設 工 学 科	100	411	240	100	457	253	100	470	260
	小計	440	1,728	1,172	440	1,871	1,171	440	1,701	1,136	
	教 養 学 部	人 間 科 学 科	100	625	251	100	652	226	100	541	245
		言 語 文 化 学 科	100	563	234	100	437	223	100	456	250
情 報 科 学 科		100	538	224	100	595	235	100	565	246	
地 域 構 想 学 科		100	407	237	100	458	197	100	382	215	
小計	400	2,133	946	400	2,142	881	400	1,944	956		
学 部 合 計	2,455	10,847	6,008	2,455	10,889	5,800	2,455	10,531	5,749		
大 学	2,593	10,924	6,059	2,563	10,942	5,847	2,563	10,586	5,796		
高 等 学 校	360	1,466	1,255	360	1,422	1,217	360	1,370	1,283		
(内、本院中学校からの進学者)		(145)	(145)		(170)	(170)		(165)	(165)		
榴 ヶ 岡 高 等 学 校	270	1,932	1,681	270	1,918	1,562	270	1,854	1,604		
中 学 校	180	195	185	180	191	184	180	172	157		
幼 稚 園	200	82	82	200	68	68	200	69	67		
(本院幼稚園からの進級児)		(114)	(114)		(128)	(128)		(128)	(128)		
総 計	3,603	14,599	9,262	3,573	14,541	8,878	3,573	14,051	8,907		

[注]

- ※ 編入学生を除く。
- ※ 法務研究科法実務専攻(専門職学位課程)は、平成26年4月に募集停止。
- ※ 文学部英文学科昼間主コース・夜間主コースは、平成27年4月に募集停止。
- ※ 中学校の入学定員180人は募集人数を記載(学則の入学定員は300人)
- ※ 幼稚園の入学定員200人は学則の取容定員を記載。

11. 修了者数、卒業生数及び卒園者数

(単位：人)

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
大 学 院	前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	2	5	4
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	2	0
		文学研究科アジア文化史専攻	5	1	6
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	10	7	6
		法学研究科法律学専攻	1	1	0
		工学研究科機械工学専攻	8	6	3
		工学研究科電気工学専攻	11	5	5
		工学研究科応用物理学専攻	0		
		工学研究科電子工学専攻	9	5	6
	工学研究科土木工学専攻	0			
	工学研究科環境建設工学専攻	4	5	5	
	人間情報学研究科人間情報学専攻	2	7	1	
	小計	56	44	36	
	後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	0	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	0	0	0
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		法学研究科法律学専攻	0	0	0
工学研究科機械工学専攻		0	0	0	
工学研究科電気工学専攻		0	0	0	
工学研究科応用物理学専攻		0			
工学研究科電子工学専攻		0	0	0	
工学研究科土木工学専攻		0	0	1	
工学研究科環境建設工学専攻	0	0	0		
人間情報学研究科人間情報学専攻	1	0	0		
小計	1	0	1		
専門職学位課程	法務研究科法実務専攻	15	6	2	
大 学	学 院 合 計	72	50	39	
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	229	232	218
		英文学科(夜間主コース)	25	35	32
		キリスト教学科	7	11	2
		総合人文学科			30
		歴史学科	190	169	179
	小計	451	447	461	
	経 済 学 部	経済学科(昼間主コース)	56	10	2
		経済学科(夜間主コース)	17	5	0
		経営学科(昼間主コース)	27	8	0
		経営学科(夜間主コース)	7	1	0
		経済学	363	404	421
		共生社会経済学	187	187	160
	小計	657	615	583	
	経営学部	経 営 学 科	333	343	349
	法学部	法 律 学 科	388	342	356
	工 学 部	機械知能工学科	131	143	122
		電気情報工学科	120	115	128
		電子工学科	101	103	112
		環境建設工学科	78	116	106
		小計	430	477	468
	教 養 学 部	人間科学科	127	102	106
		言語文化学科	108	125	106
		情報科学科	113	97	104
地域構想学科		108	119	114	
小計		456	443	430	
学 部 合 計	2,715	2,667	2,647		
大 等 学 校	学 校 合 計	2,787	2,717	2,686	
高 等 学 校	学 校 合 計	393	402	377	
櫛 ヶ 岡 高 等 学 校	学 校 合 計	309	308	399	
中 等 学 校	学 校 合 計	156	178	177	
幼 稚 園	園 合 計	72	63	83	
総 計	学 校 合 計	3,717	3,668	3,722	

[注]

- ※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。
- ※ 工学研究科応用物理学専攻(博士課程前期課程)及び土木工学専攻(博士課程前期課程)は、平成22年4月募集停止。
- ※ 工学研究科応用物理学専攻(博士課程後期課程)は、平成24年4月募集停止。
- ※ 工学研究科土木工学専攻(博士課程後期課程)は、平成22年4月募集停止。
- ※ 経済学部経済学科夜間主コース、経済学部経営学科昼間主コース及び経済学部経営学科夜間主コース(いずれも平成21年4月募集停止)は、平成26年度に在籍者はいるが卒業生はいない。

12. 所在地一覧

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

